

令和7年度 市民税・府民税申告書

受 付 印

提出年月日
年 月 日

世帯番号		宛名番号	
住 所			
フリガナ		電話()	
氏 名		生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日	
代 理 申 告 者	住 所		
	フリガナ		
	氏 名		
本人との関係			
電 話 番 号 ()			

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬～⑭ 社会保険料 控 除	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料					
	国民健康保険		介護保険						
	国民年金		その他の社会保険						
	後期高齢者医療保険								
⑮ 生命保険料 控 除	新生命保険料支払の計		旧生命保険料支払の計						
	新個人年金保険料支払の計		旧個人年金保険料支払の計						
	介護医療保険料支払の計								
⑯ 地震保険料 控 除	地震保険料支払の計		旧長期損害保険料支払の計						
⑰～⑱ 本 人 該 当	⑰寡婦・ひとり親 寡 婦 ・ ひ と り 親 (死別・離別 年 月 日)		⑱勤労学生 □ 学校名 ()						
			⑲障害者区分 身・精・療 (級)						
⑳～㉑ 配偶者控除・ 配偶者特別控除	フリガナ	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日						
	氏名	配偶者の 合計所得金額							
同一生計配偶者	個人 番号	障害区分	身・精・療 (級)						
㉒ 扶養控除(16歳未満のかたも含む)	1	フリガナ	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄	(年少)	障害区分	身・精・療 (級)	
		個人 番号	同居・別居	控除額	万円				
	2	フリガナ	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄	(年少)	障害区分	身・精・療 (級)	
		個人 番号	同居・別居	控除額	万円				
	3	フリガナ	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄	(年少)	障害区分	身・精・療 (級)	
		個人 番号	同居・別居	控除額	万円				
	4	フリガナ	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	続柄	(年少)	障害区分	身・精・療 (級)	
		個人 番号	同居・別居	控除額	万円				
	別居者の住所								
	㉔ 雑 損 控 除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類			
		損害金額		保険金などで補てんされる金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額			
	㉕ 医 療 費 控 除	特例	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額		差引負担額			

職員 点検欄	／	→	年税	→
	□ 未 発 送	普徴 年特 給特	期～ 月～ 月～	増・減 増・減 増・減 (4・88)

1 収 入 金 額 等	事 業	営 業 等	ア							
	農 業	イ								
	不 動 産	ウ								
	利 子	エ								
	配 当	オ								
	雑	内 専 給								
		給 与	カ							
		公的年金等	キ							
		業 務	ク							
	総 合 譲 渡	そ の 他	ケ							
短 期		コ								
長 期		サ								
一 時		シ								
2 所 得 金 額	事 業	営 業 等	①							
	農 業	②								
	不 動 産	③								
	利 子	④								
	配 当	⑤								
	給 与	⑥								
	雑	公的年金等	⑦							
		業 務	⑧							
		そ の 他	⑨							
		合 計 (⑦+⑧+⑨)	⑩							
	総合譲渡・一時		⑪							
	合 計		⑫							
繰 越 損 失										
4 所 得 从 差 引 可 算 金 額	社会保険料控除	⑬								
	小規模企業 共済等掛金控除	⑭								
	生命保険料控除	⑮								
	地震保険料控除	⑯								
	寡婦・ひとり親控除	⑰				0	0	0	0	
	勤 労 学 生 障 害 者 控 除	⑱～				0	0	0	0	
	配 偶 者 控 除	⑳				0	0	0	0	
	配偶者特別控除	㉑				0	0	0	0	
	扶 養 控 除	㉒				0	0	0	0	
	基 礎 控 除	㉓				0	0	0	0	
雑 損 控 除	㉔									
医 療 費 控 除	㉕									
合 計		㉖								

収入が 無かつた かた	どのように生計を立てていたか	
	1. 下記の者に扶養（援助）されていた 住所 氏名 続柄	
2. その他（具体的に）		

給与所得のかたで源泉徴収票等を提出できないかた

月	勤務先(名称・所在地)	日 給	日 数	収 入 金 額	保 険 料
1 月		円	日	円	円
2 月					
3 月					
4 月					
5 月					
6 月					
賞与等					
7 月					
8 月					
9 月					
10月					
11月					
12月					
賞与等					
合 計					

事業税に関する事項

(個人の事業所得者でこの申告書を提出されたかたは、事業税の申告書を提出する必要はありません。)

非課税所得など	番号	所得金額 円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円	
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

寄附金額	都道府県、市区町村分	円
	大阪府共同募金会	
	日赤大阪府支部分	円
	大阪府条例指定分	円
	貝塚市条例指定分	円

営業所得等(大工・左官・とび等のかたも含む)の収支内訳

月	売上(収入金額)	仕 入 高	必 要 経 費				備 考
1 月	円	円	売 上 原 価㊦	円	利子割引料	円	
2 月			租 税 公 課		地 代 家 賃		
3 月			荷 造 運 賃		減価償却費		
4 月			水道光熱費				
5 月			旅費交通費				
6 月			通 信 費				
7 月			広告宣伝費				
8 月			接待交際費				
9 月			損害保険料				
10月			修 繕 費				
11月			消 耗 品 費				
12月			福利厚生費				
計	㊱		給 料 賃 金		計	㊲	
㊦ 売上原価＝仕入高計（円）＋年初たな卸高（円）－年末たな卸高（円）							

その他の所得

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引所得	給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満のかたは給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択	1	給与から差引き(特別徴収)
						2	自分で納付(普通徴収)

事業専従者に関する事項

フリガナ	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額	フリガナ	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額
1 氏名		生年月日	明・大・昭 年 月 日	2 氏名		生年月日	明・大・昭 年 月 日
個人番号				個人番号			

住宅ローンに関する事項

区 分	
居 住 年 月 日	
住宅借入金等特別控除額	円

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項 (備考欄)

配 当 割 額 控 除 額	
株式等譲渡所得割額控除額	

所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭 年 月 日	特別障害者に該当する場合	級
氏名			個人番号		
別居の場合の住所					